

東アジアの域内外経済との結び付きに関する データ分析

——東アジア域内相互および先進国との関係変化を示す貿易、 直接投資に関するデータ整理を中心に

国際局 磯貝 孝*・柴沼俊一**

(はじめに)

東アジア(注1)の経済に対する見方は、97年の通貨危機の発生を契機に大きく変わった。東アジア経済は高成長に復せないとする見方がある一方で、輸出主導の高度経済成長を維持してきた過程での比較的短期間の調整局面を迎えたに過ぎないという見方もある。東アジアの問題を考えていく上では、まずは、東アジアが世界経済の中で先進諸国とどのような経済関係にあるのか、東アジア域内における相互依存関係はどうなっているのか、という点に関して正確に理解しておくことが重要であろう。東アジアでは経済統計データが必ずしも十分整備されてい

る状況にはなく、貿易や直接投資などにおける域外とのつながりを分析する上では、主に先進国側のデータに依存することが少なくない。また、東アジア域内における相互依存についても、データの問題からなかなか分析が難しい。本稿では、こうした分析上の制約がある中で、東アジア域内における相互関係や、日本、米国、欧州など域外の先進国との関係について、主に東アジアの視点からデータの整理・分析を行う。本稿の主な目的は、これらのデータの整理を通じて、おぼろげながらみえてくる東アジア経済の本質に近づくことである。

(要 旨)

本稿では、東アジアの経済成長が輸出依存で進められてきたことに着目し、まず財貿易に関する域内外との結び付きをデータ面から整理した。とりわけ、最新の時流であるIT(情報通信)関連財の貿易については詳しく整理した。また、貿易と深いつながりがあるとみられる直接投資についても域内外の投資フローの変化を示すデータを整理したほか、貿易・資本取引と関連の深い東アジアの通貨利用の現状に関するデータも示している。最初にその概略を紹介する。

本稿における意見等は、全て執筆者の個人的な見解によるものであり、日本銀行および国際局の公式見解ではない。

* 日本銀行国際局国際調査課 (E-mail: takashi.isogai@boj.or.jp)

** 日本銀行国際局国際調査課 (E-mail: shunichi.shibanuma@boj.or.jp)

(注1) 本稿では、NIEs(韓国、台湾、シンガポール、香港)、ASEAN加盟国のうちタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4か国(以下ASEAN4)および中国の9か国を東アジアとしている。

1. 貿易面における東アジア域内相互および域外との結び付き

(1) 東アジアの貿易依存度の上昇と域外先進国との貿易関係の変化

80年代以降、東アジアが輸出依存型の経済成長を続ける一方で、中間財・資本財の輸入を増やしたことから、日米欧と東アジアとの貿易が拡大した。これが東アジアの世界貿易に占めるシェアの大幅上昇とともに、ASEAN4や中国を中心に経済の貿易依存度（輸出入の名目GDP比率）の一段の上昇につながった。

先進国との貿易では、東アジアにとって米国が最大の輸出先、日本が最大の輸入先という構図に大きな変化はみられていない。80年代からの変化としては、日米間を直接結ぶ貿易が相対的に縮小した一方で、日本—東アジア—米国という東アジアを介した貿易関係が一段と深まっている点が挙げられる。

(2) 世界のIT（情報通信）関連財貿易において中心的な役割を果たす東アジア

IT関連財の世界貿易におけるアジアのシェアは急激に高まっている。最近では米国を上回り、東アジアは世界最大のIT関連財の供給拠点となっており、IT関連財の貿易拡大は東アジアと域外との貿易面での結び付きの深まりに大きく寄与している。

地域別にみると、IT関連財の最大の輸出先は米国である（注2）。米国は、90年代前半にNIEsへのIT関連の直接投資を大幅に拡大させ、その後ASEAN4を含めた東アジアでのIT関連財の生産拡大を進めた。

通貨危機後も、IT関連財を中心とした輸出の増加が東アジアの景気回復を支えたなど、IT関連財貿易は東アジアにとって一段と重要性を増している。一方で、IT関連財を中心とした東アジア経済の輸出依存度の上昇は、世界経済の変動の影響をより受け易くなっていることも意味している。

(3) 東アジアの域内貿易の大幅な拡大（東アジア域内におけるIT関連財の生産分業の進展）

域外との貿易拡大が進む一方で、東アジア域内における貿易も急速に拡大している。すなわち、東アジアの域内貿易の規模（対名目GDP比）は、NAFTAやユーロエリアなど、貿易に関する域内統合が進んだ地域との対比でもこれらの地域を上回る水準にまで上昇してきている。

域内貿易の活発化には、域内におけるIT関連財の生産分業の進展が少なからず寄与している。東アジアの財別輸出におけるIT関連財のシェアは、域外向けのみならず、域内間でも大幅に上昇している。特にNIEsとASEAN4、NIEsと中国・香港の間の貿易拡大が目立つ。

2. 東アジアにおける直接投資の流れ

(1) 東アジアへの資本流入において安定を維持した直接投資

通貨危機以前の東アジアへの資本流入の主体は、先進国からの銀行借入や証券投資であった。これらは、急激な流入と突如とした流出という不安定な動きを示した。一方、直接投資は危機発生時をも含めて相対的な安定基調を維持し、部分的ながらも東アジアにおける資本フローの安定化に寄与した。

（注2）IT化の進展に伴う労働生産性の上昇でインフレなき持続的な成長を維持している米国経済に対して、東アジアはIT関連財の安定的供給というルートを通じて貢献しているとの見方も可能であろう。

(2) 依然として域外からの投資への依存度が高い直接投資

直接投資の受け入れについては、基本的に域外からの比率が高い。もっとも、東アジアの中でも、NIEs、ASEAN4は域外からの投資依存度が高く、中国は域内からの投資への依存度が高いなど、地域によって特徴が分かれる。NIEsは域外からの直接投資を受け入れる一方で、ASEAN4、中国に対して積極的な直接投資を行っており、これが中国の域内からの直接投資への依存度の高さにつながっている。

また、NIEsはIT関連や金融保険等において米国と深いつながりを有しているため米国依存度が高いが、ASEAN4は日本や欧州に対する依存度が高いといった差はあるものの、東アジア全体で見れば、日米欧のシェアには大きな差はなく、日本など特定地域とのつながりが特に深まっているという状況にはない。

(3) 東アジアの域内相互間の直接投資は、NIEsから中国、ASEAN4向けが中心

域内における直接投資については、NIEsから中国、ASEAN4に向けた直接投資が著しく増大している。こうした東アジア域内の直接投資の増大の背景としては、IT関連財を中心にNIEsが生産拠点の移転・拡充を進めてきたことが挙げられる。NIEsによる域内向けの直接投資の増大は、IT関連財の世界貿易における東アジアのシェア拡大やIT関連財を中心とした域内貿易の拡大と密接に関係している。

3. 東アジアにおける通貨利用の現状

域内貿易の拡大やNIEsによる域内向け直接投資の拡大など、経済面での東アジア域内の結び付きが深まってくれば、貿易や資本取引に関する決済の面でも、域内通貨の利用などの変化が生じてもおかしくない。しかし、現実には、域内には基軸通貨となり得る通貨が存在しなかったため、ドルペッグ制の下で、域外との貿易・資本取引のみならず、域内の取引についてもドルによる決済が中心であった。

通貨危機後、ドルペッグ制から変動相場制へ移行する動きが相次いだ。既にドルが東アジアにおける事実上の決済通貨としての地位を確立していること、域外との決済にもドルが使用される比率が高いこと、などの事情から決済通貨を巡る目立った環境変化は今のところみられていない。

4. 日本と東アジアの関係

日本から見れば、貿易や直接投資の面で、東アジアの結び付きはかつてよりも一段と深まっているように見える。しかし、東アジアの視点から見れば、貿易、直接投資などの面における域外との関連は、日本のみならず、米国や欧州などとの関連も深まっており、日本とのつながりが他地域に比して特段に深まっているようには窺われない。むしろ、IT関連財の貿易では米国とのつながりが一段と深まる方向にあるとみられるなど、米国とのつながりが深まっている側面もある。通貨利用の面でもドルによる決済が支配的という状況に大きな変化はみられていない。

東アジアは、世界的なIT関連財の供給基地としての役割を核として、世界経済における機能度を高めてきた過程で、貿易や直接投資の両面で域外とのつながりを幅広く深めてきたものとみられる。日本から見た東アジアとの関係もそうした動きの中で、つながりが深まっているのではないかと考えられる。

1. 貿易面における東アジアの域内相互および域外との結び付き

(1) 東アジアの貿易依存度の上昇と域外先進国との貿易関係の変化

(世界貿易の地域別構成の変化)

(図表1) 世界貿易の地域別構成

(世界の輸出入金額に占める比率、%)

	輸出		輸入	
	85~87年	95~98年	85~87年	95~98年
世界	100	100	100	100
米国	11	13	18	15
ユーロエリア	33	29	32	28
日本	10	9	6	6
東アジア	10	17	10	18
NIEs (除く香港)	5	6	4	7
ASEAN 4	2	4	2	4
中国+香港	3	6	4	6
中南米	5	5	4	6
メルコスル	2	1	1	2

(注) メルコスルは、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの4ヶ国。

(資料) IMF Direction of Trade Statistics

世界貿易の地域別構成を、80年代後半と90年代後半で比較すると、世界の輸出入における東アジアのシェアが大きく拡大していることがわかる。世界の総輸出入金額の地域別シェア（図表1、ユーロエリア、東アジア、中南米の各地域は域内における輸出入を含む）をみると、古くから貿易面での域内結合が進んだユーロエリアのシェアが輸出入とも最大という状況に変化はない。しかし、日本や米国、ユーロエリアな

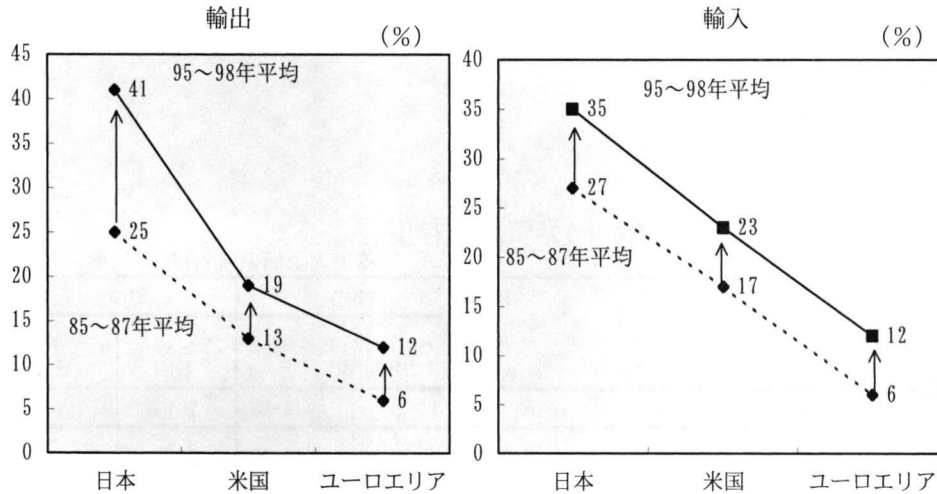
どの先進国の貿易シェアが横這いしないし低下した一方で、東アジアのシェアは、輸出入とも大きく上昇し、米国のシェアを上回るまでになっている。これは、80年代後半から90年代にかけて、東アジアの対域内外貿易が大きく拡大したことを示しており、同地域が輸出主導の経済成長を果たしてきたこと、また輸出の増加に伴って、中間財・資本財を中心とする輸入の著しい増加が生じていたことと整合的である。東アジ

アをNIEs（韓国、台湾、シンガポール）、ASEAN4、中国および香港（注3）の地域に

分けてみても、いずれも輸出入のシェア上昇がみられている。

（東アジアを巡る地域間貿易の変化）

（図表2）日米欧の輸出入からみた東アジアのシェア



（注）各地域の輸出・輸入額における東アジアに対する輸出・輸入額のシェア。詳細データは参考資料1を参照。
 （資料）IMF Direction of Trade Statistics

（注3）本稿では、東アジアの貿易動向をみる際に、中国と香港を一つの国として集計した上で分析している。香港は従来から貿易面で中国本土との中継基地としての役割を担う側面が強かったとみられることから、香港返還以前の時期に関しても、中国+香港を併せてみた方が適当と考えられる。因みに、99年の貿易統計では、香港の輸出の8割以上が再輸出となっているが、そのうち中国本土からの輸出中継分は、輸出全体の5割以上にも達している。

香港の輸出に占める中国からの再輸出分の割合

香港億ドル、（）内は構成比%

香港における総輸出額			
	香港からの輸出	香港における再輸出	
		中国からの再輸出中継分	
1,728	242	1,486	886
(100)	(13)	(86)	(51)

（資料）Hong Kong Monthly Digest of Statistics

なお、シンガポールについてもASEAN諸国の輸出入の中継基地としての役割を果たしているという側面はあるが、シンガポールの地場輸出は輸出総額のうち約5割強と香港に比べればその割合は大きいことから、本稿では別個の地域として区分した。

80年代後半と90年代後半の比較では、日米欧のいずれの地域からみても、輸出入相手としての東アジアのシェアが拡大している（前掲図表2）。中でも、日本の輸出先に占める東アジアのシェア拡大が著しく、80年代後半には米国が日本の最大の輸出先であったのに対し、90年代後半では東アジアが最大の輸出先となるなど、日本の

輸出の地域別構成では、米国と東アジアの位置づけが逆転している（同様に日本の輸入についても、東アジアのシェアが大幅に上昇している）。このように、貿易面において、日本は東アジアとの結び付きを強めており、その度合いは米国やユーロエリアと東アジアとの関係よりも、相対的により深まっているといえることができる。

（東アジア経済の貿易依存度の高さ）

（図表3）貿易依存度

（輸出入金額の対名目GDP比率、％）

	輸出		輸入	
	85～87年 平均	95～98年 平均	85～87年 平均	95～98年 平均
日本	11.4	9.5	7.1	7.0
米国	5.6	9.8	9.1	11.5
ユーロエリア	12.0	11.4	11.5	11.1
東アジア	22.8	25.1	21.6	27.2
NIEs（除く香港）	44.5	38.8	40.5	42.9
ASEAN 4	27.2	39.2	20.1	38.0
中国+香港	15.0	25.9	19.1	28.3
中南米	12.8	12.1	8.3	13.9
メルコスル	9.6	6.2	5.2	6.7

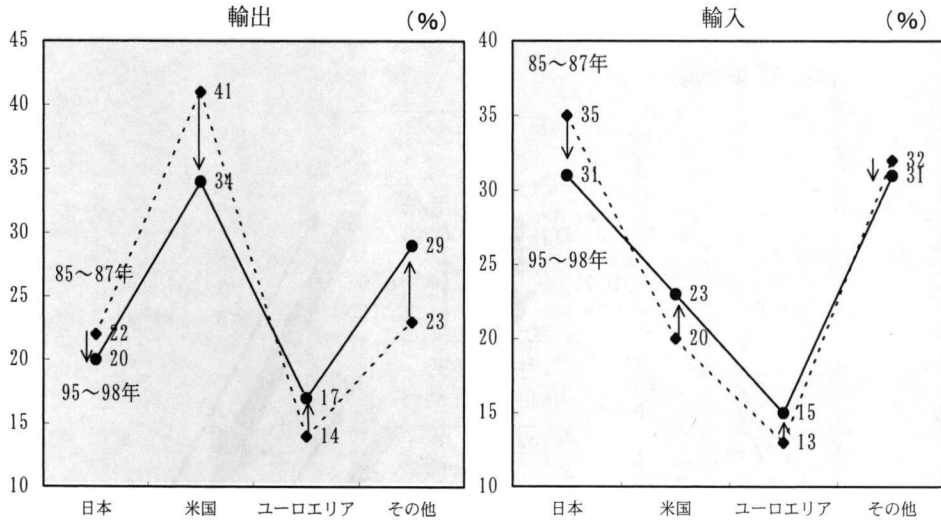
（資料）IMF Direction of Trade Statistics

東アジアの貿易依存度（輸出入の対名目GDP比、域内貿易は除く）は、80年代後半に既に日米欧など先進国地域に比して倍以上の高さとなっていたが、90年代後半では貿易依存度がさらに高まっている（図表3）。東アジアの各地域における動きを詳しくみると、NIEs（除く香港）では、域外への輸出入の名目GDP比率は、80年代後半に既に40%を超える高い水準に達しており、90年代後半においても貿易依存度の上昇はみられていない。一方で、ASEAN 4、

中国および香港では、貿易依存度は相対的に低めではあるが、90年代後半にかけて貿易依存度の大幅な上昇がみられている。このことは、東アジアの経済の貿易依存度の上昇が、主にASEAN 4や中国および香港で生じていたことを示しており、これら地域がこの時期にNIEs型の輸出主導の経済成長を実現すべく、同様の経済成長パターンを志向したことを示唆している。

(域外先進国との貿易関係の変化<貿易相手国の多様化>)

(図表4) 東アジア9か国からみた貿易相手地域別シェア



(注) 東アジアの輸出・輸入額に対する世界の主要地域のシェア。詳細データは参考資料1を参照。
 (資料) IMF Direction of Trade Statistics

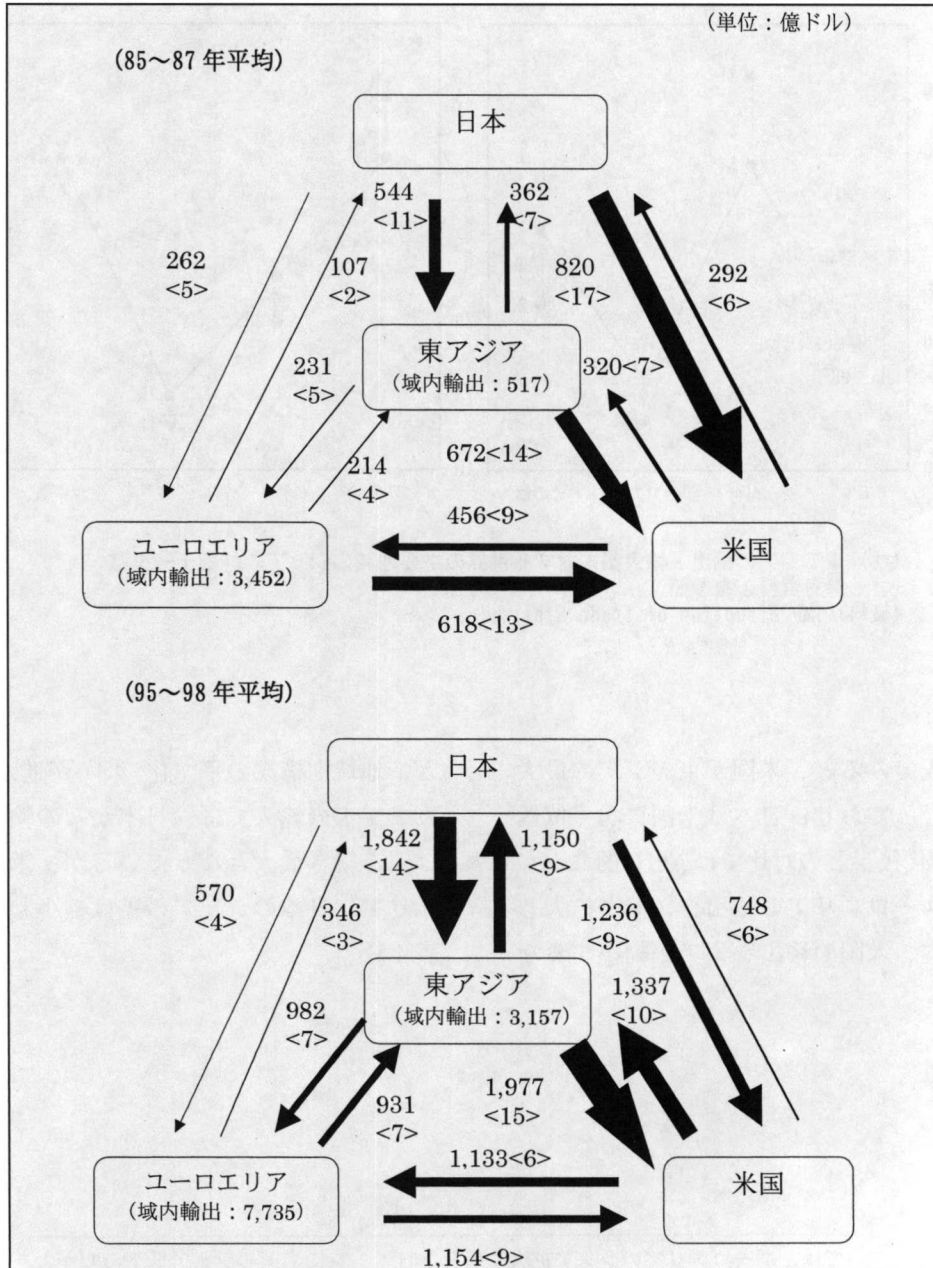
地域別構成で見ると、米国が東アジアの最大の輸出先となっており、日本は米国に次ぐ位置にある。80年代後半との対比では、相対的にシェアの小さいユーロエリアの輸出シェアが拡大した一方、日本、米国の輸出シェアが縮小するな

ど、地域別構成の平準化(注4)が進んだ。一方、東アジアの輸入では、日本からの輸入のシェアは引き続き最大となっているが、米国、ユーロエリア、日本のシェアの差は縮小している(図表4)。

(注4) 特に輸出については、ユーロエリアのシェア拡大に対し、日米、特に米国のシェア低下の幅が大きい。また、日米欧以外のその他地域のシェアも上昇しており、東アジアの貿易相手国の多様化が進んだことが示されている。

(日本-東アジア-米国間の貿易拡大)

(図表5) 東アジアを巡る輸出入規模の変化



(注) 東アジアは、NIEs、ASEAN4、中国の9か国。矢印の太さは各地域間の輸出入額合計に占める各地域の輸出入額のシェア (<>内の値) を表す。なお、()内は各地域の域内貿易額。

(資料) IMF Direction of Trade Statistics

東アジアを巡る地域間貿易の流れを、日本、米国、ユーロエリア、東アジアのそれぞれの輸出入の相対的な大きさをみると（図表5、矢印の太さは各地域間の輸出あるいは輸入が全地域間の輸出入総額に占めるシェアを示す）、80年代後半と90年代後半の比較では、①日本から米国への輸出が大幅に縮小し、代わって日本から東アジアへの輸出が相対的に拡大していること、②日本-東アジア-米国間の輸出入が拡大していること、が特徴的に表れている。

日本の対東アジア輸出の拡大の背景には、高

成長持続のための東アジアの資本財需要の増大という要因に加え、主に円高対応の必要性から日本の製造業の生産・加工拠点が日本国内から東アジアに移転する動きが80年代後半以降広くみられた結果、従来の米国向け輸出の一部が東アジアからの輸出に振り代わった可能性も指摘できる。また、東アジアと米国の貿易拡大の背景には、東アジアがIT関連財の世界的な供給基地として機能しており、この面で世界のIT革命をリードしている米国とのつながりが一段と深まっている可能性が高い。

（2）世界のIT（情報通信）関連財貿易で中心的な役割を果たす東アジア

（世界のIT関連財貿易の拡大と東アジアの重要性）

（図表6）世界全体の輸出に占める財別動向

	（％）	
	シェア（98年）	90～98年の年平均成長率
農産物	11	4
鉱物	10	0
工業製品	76	7
鉄鋼	3	4
化学	10	7
機械・輸送機器	41	8
自動車・部品	10	6
IT関連財	13	11
その他機械・輸送機械	18	6
繊維・衣料	6	6
その他消費財	9	6
世界計	100	6

（注）IT関連財は、事務用・通信機器等。

（資料）WTO Annual Report（1999）

(世界のIT関連財貿易の拡大と東アジアの重要性：続)

(図表7)

世界のIT関連財輸出の国別シェア

	(%)
	92年→98年
日本	29.9→18.0
米国	22.8→24.1
EU	12.0→14.6
アジア* (除く日本)	24.9→32.0

(資料) WTO Annual Report (1999)

* 東アジア9ヶ国を含む広義アジア

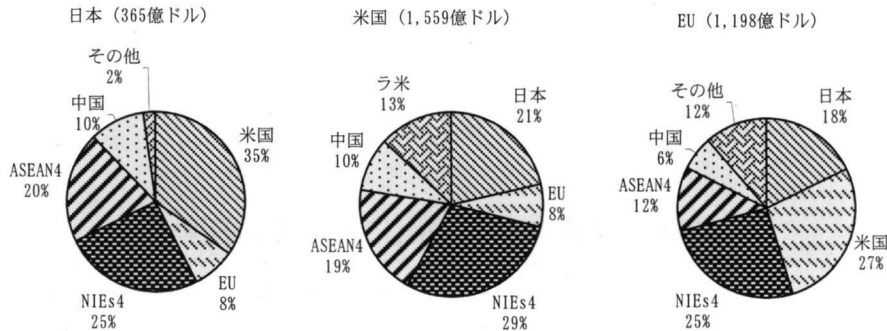
(図表8)

IT関連財の域内及び域外向け輸出比率

	(%)	域内向け	域外向け
EU		65.9	34.1
アジア* (除く日本)		33.6	66.4

(資料) WTO Annual Report (1999)

(図表9) 日米欧の事務・通信関連機器の輸入相手国 (98年)



(資料) WTO Annual Report (1999)

世界の財輸出の品目別構成 (98年時点の金額構成比、前掲図表6) をみると、IT関連財は輸出全体の13%のシェアを有している。90~98年の財別輸出の平均伸び率は、11%と全体の伸び(6%)を大きく上回っており、工業製品の中で伸び率が最も高い。また、世界のIT関連財の輸出に占める国別のシェア(98年時点、図表7)をみると、アジア(注5)のシェアは3割程度と日米欧を大きく上回っている。IT関連財の域内外貿易についてアジアとEUを比較してみても、EUでは域内向け輸出が7割弱、域外向け輸出が3割強である一方、東アジアでは域内向

け輸出が3割強、域外向け輸出が7割弱に達しているなど、東アジアのIT関連財貿易に占める域外向け輸出のウェイトは明らかに高い(図表8)。これらの事実は、米国のみならず日本や欧州など世界各地でIT化が進展する中で、IT関連財の貿易が著しく拡大しており、特に東アジアがIT関連財の世界的な供給基地として極めて重要な役割を担っていることを示している。

IT関連財の世界の供給基地としての東アジアの重要性は、先進諸国のIT関連財輸入における東アジアへの依存度においても象徴的に表れている。すなわち、98年の日本のIT関連財

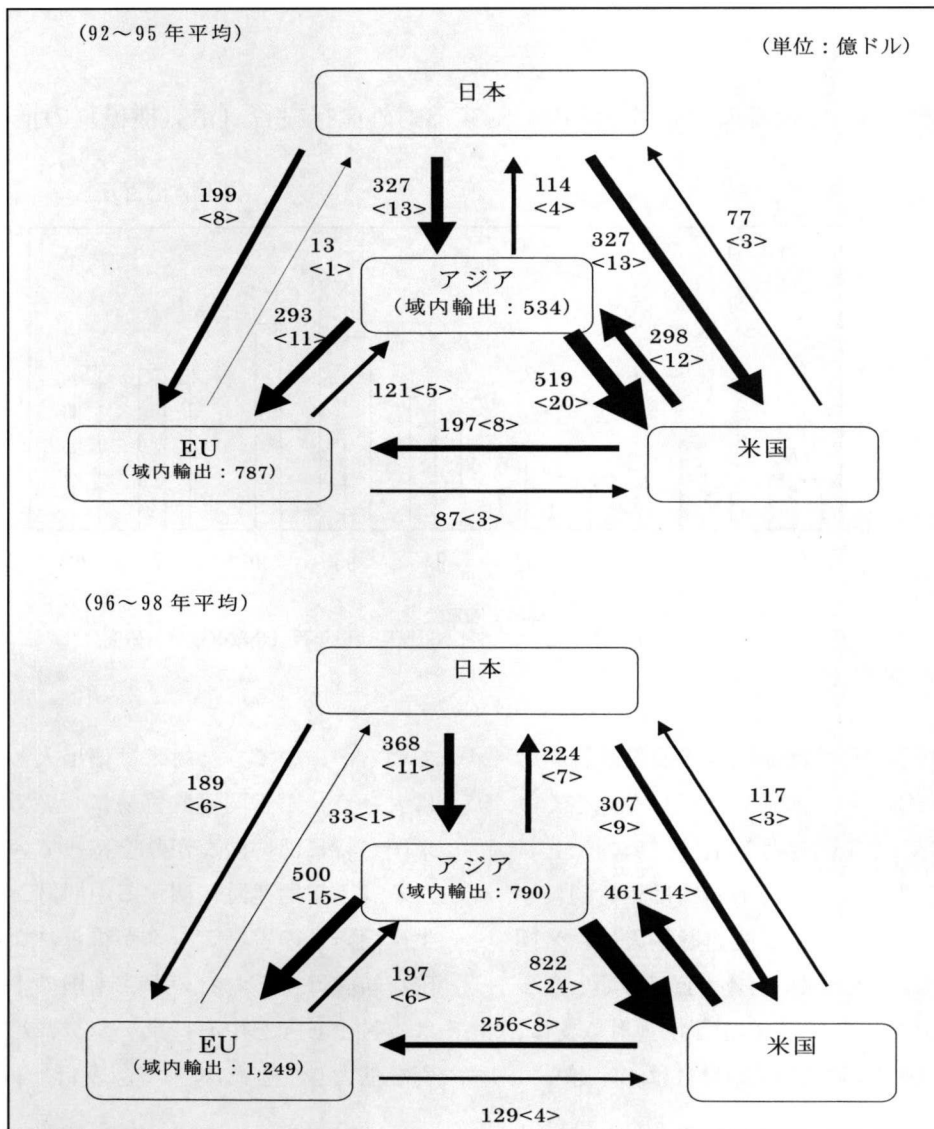
(注5) データの制約上、東アジアを含む広義アジア(インド、パキスタン等南アジアも含む)がデータ対象となっているが、IT分野では東アジアのシェアがかなり高いものと考えられる。以下、アジアとした場合は、広義アジアを指す。

輸入の55%、米国については54%、EUは43% (注6) を東アジアに依存しており、先進国間のIT関連財の貿易を大きく上回る規模となっている

ど、東アジアのIT関連財輸出が先進国のIT化の進展に寄与している姿が明らかとなっている (図表9)。

(IT関連財貿易における東アジアと米国のつながりの深化)

(図表10) IT関連財貿易の変化



(資料) WTO Annual Report (1999)

(注) アジアは東アジア9ヶ国を含む広義アジア。矢印の太さは各地域間の輸出入額合計に占める各地域の輸出入額のシェア (<>内の値) を示す。なお、() 内は各地域の域内貿易額 (参考計数)。

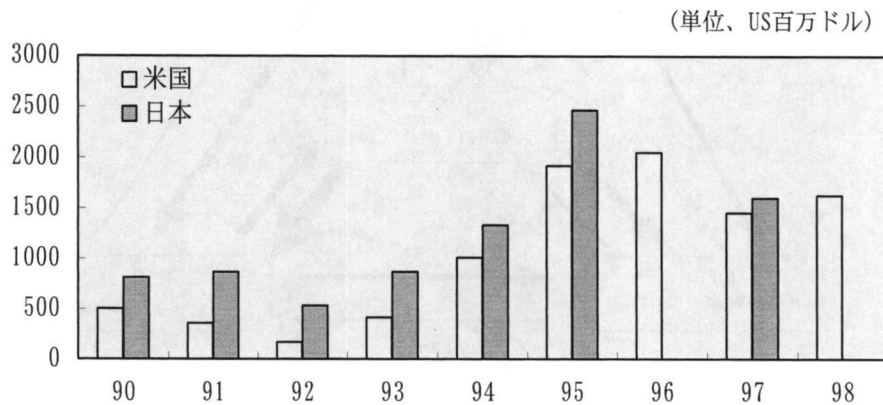
(注6) EU域外からの輸入に占めるIT関連財のシェア。

(図表11) 米国の対東アジア直接投資残高に占める電気機械産業のシェア

(製造業全体、全産業全体に占める構成比、%)

	電気機械/製造業	電気機械/全産業
	90年 → 98年	90年 → 98年
NIEs	35.8 → 43.6	17.1 → 14.6
ASEAN4	41.2 → 44.8	12.2 → 15.6
中国	7.2 → 39.5	2.8 → 23.2

(図表12) 日米の東アジア9ヶ国に対する対外直接投資(電気機械)の推移



(注) 日本の96年、98年データについては未公表。
 (資料) 米国はDepartment of Commerce、日本は国際金融年報(金融財政事情研究会)

アジアを中心とした世界のIT関連財貿易の流れ(96~98年平均、前掲図表10)を詳しくみると、アジアのIT関連財輸出は、米国、EU向けが相対的に大きく、日本向けは相対的に小さい。他方、アジアのIT関連財輸入は、米国からの輸入が最も大きく、日本、EUの順となっている。この結果、アジアのIT関連財収支は、対米国、対EUが大幅な黒字、対日は赤字となっ

ているが、中でも、対米は輸出入とも規模が特に大きく、IT関連財貿易について、アジアと米国が特に深いつながりを持っていることがわかる。IT関連財に関する中間財、最終財など生産段階別の貿易データが得られないため、明確な結論は得られないが、米国のIT関連企業は、NIEsを中心に東アジアに対する直接投資を拡大してきた(注7)(図表11)結果、東アジ

(注7) 米国の東アジア向けの電気機械産業の直接投資は、93~96年にかけて急増した(統計の定義が異なるため、日本の投資額と単純比較はできないが、同時期の日本の電気機械産業の直接投資の増加を上回る勢いの投資増がみられていた(図表12))。なお、98年の米国の東アジアにおける製造業の直接投資残高に占める電気機械産業の比率は、NIEs、ASEAN4、中国のいずれにおいても90年当初と比較して上昇している(図表11)。

アが米国の I T 関連財の部品加工拠点としての役割を果たすようになっており、これが両地域間の I T 関連財貿易の拡大につながっているものと推測される。

日本のアジアに対する電気機械関連の直接投資も、90年代半ばにかけて目立って拡大した

(図表12)。こうした動きは、円高の進行に対応した輸出競争力維持のための生産拠点シフトを映じたものとみられるが、これが結果的に日本から米国への I T 関連財輸出の縮小、日系現地企業の対米輸出増を通じたアジアから米国への I T 関連財輸出の増加に寄与した可能性が高い。

(3) 東アジアの域内貿易の大幅な拡大 (東アジア域内における I T 関連財生産の分業進展の可能性)

(東アジアにおける貿易取引の域内における結び付きの一段の深化)

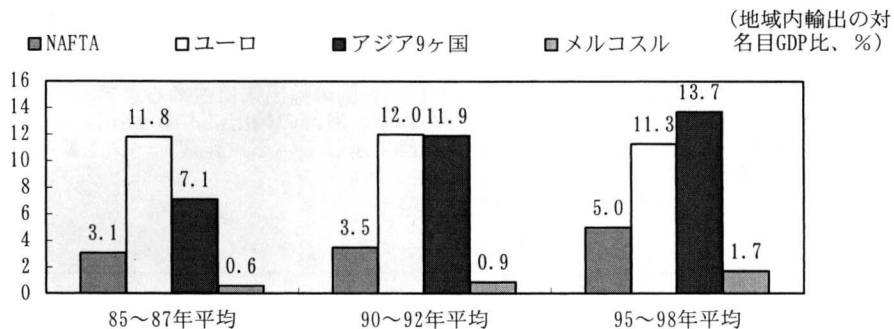
(図表 1 3) 地域内貿易のシェア

		貿易全体に占める域内取引の比率 (%)	
		輸出	輸入
NAFTA	85~87年	43	32
	95~98年	44	39
ユーロエリア	85~87年	50	51
	95~98年	49	50
東アジア	85~87年	24	25
	95~98年	35	35
メルコスル	85~87年	6	11
	95~98年	22	20

(注) 地域内貿易とは、上記4地域内で取引された輸出 (= 輸入) を指す。また、域内取引の比率は地域内貿易 / 輸出総額もしくは輸入総額、により算出。

(資料) IMF Direction Trade Statistics

(図表 1 4) 域内貿易比率



(資料) IMF Direction Trade Statistics

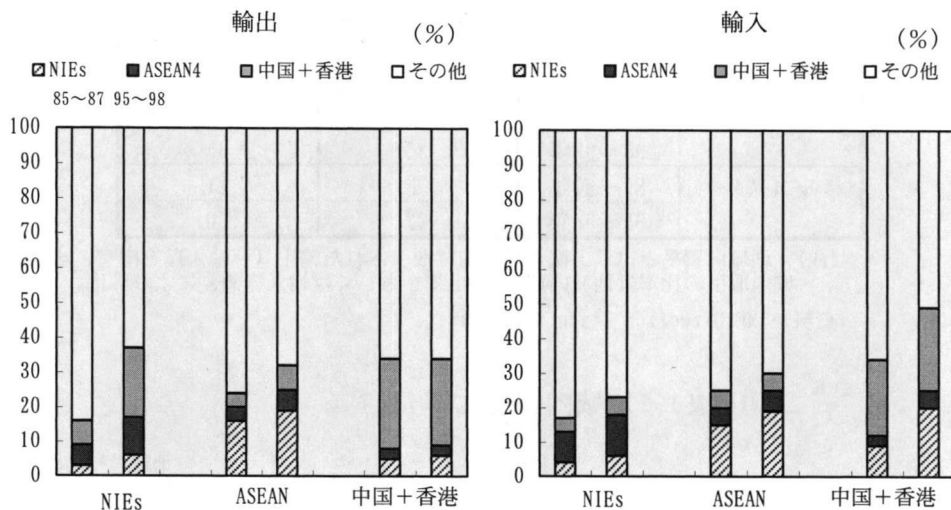
NAFTAやユーロエリアなど貿易面での結合度が高い他地域と東アジアを、貿易全体に占める域内貿易の大きさ（域内向けの輸出<入>の全輸出<入>に占めるシェア）で相互比較すると、NAFTAやユーロエリアの域内貿易比率が高く、また80年代後半と90年代後半の比較でも、これらの地域の域内貿易比率は概ね安定している（前掲図表13）。一方、東アジアでは、NAFTAやユーロエリアと比較して、輸出入の域内向け比率はまだ低いが、80年代後半との対比では域内比率が大幅に上昇しており（注8）、東アジア域内での貿易が大幅に拡大していることがわかる（注9）。

域内貿易の大きさを名目GDP比率で見ると、東アジアの域内貿易のGDP比率は、80年代後半にNAFTAとユーロエリアの中間にあったが、90年代前半にはユーロエリアと並ぶ水準にまで上昇し、さらに90年代後半にはユーロエリアを上回って、4地域中最高の水準に達している（前掲図表14）。また、域内貿易のGDP比率は、80年代後半（7%）との対比でほぼ2倍（14%）となっており、既にみた対域外貿易のGDP比率の上昇幅を大きく上回っている。

このように、貿易全体に占めるシェア、GDP比率のいずれの尺度でも東アジアの域内貿易が大幅に拡大している姿が明らかとなっている。

（NIEs - ASEAN 4間、NIEs - 中国・香港間の貿易拡大）

（図表15）東アジア諸国の域内外貿易動向



（注） 東アジア諸国の輸出入総額を100とし、各国の輸出入に占める東アジアの寄与分を算出。例えば、輸出の図であれば、NIEsの輸出に占めるNIEs、ASEAN4、中国+香港の輸入寄与分を縦軸で示している。詳細データは参考資料2を参照。

（資料） IMF Direction of Trade Statistics

（注8） 域内貿易の一部には、域外への中継貿易も含まれているとみられ、域内比率の押し上げに一部寄与している可能性はある。

（注9） 域内貿易の拡大は、東アジアのみならず、メルコスルにおいても同様にみられている。

東アジアの貿易の域内外比率をNIEs（除く香港）、ASEAN4、中国および香港の各地域毎にみると、いずれの地域も輸出入の域内比率が上昇しているが、特徴点としては、①NIEs（除く香港）とASEAN4の間の貿易が相対的に大きく、それぞれの輸出入におけるシェア拡大の幅も大きいこと、②NIEs（除く香港）から中国および香港への輸出が大きく拡大していること、の2点が挙げられる（図表15）。①については、東アジアが重要な役割を担って

いるIT関連財の域内貿易が活発化していることと関連が深いものと推測される。また、②についても、NIEs（除く香港）から中国および香港への直接投資が90年代入り後大幅に拡大していることと密接に関連していると考えられ、IT関連財の生産拠点の拡充のために台湾などが中国に対して直接投資を大幅に拡大させてきたことが生産設備等の資本財や中間財の輸出増につながった可能性が高い。

（IT関連財貿易の拡大に伴う域内外とのつながりの深化）

（図表16）アジアの品目別財輸出構成（域内・域外別）

（構成比、%）

	全世界向け輸出					
			域内向け輸出		域外向け輸出	
	92年	98年	92年	98年	92年	98年
農産物	14	11	13	11	15	10
鉱物	11	9	13	12	11	7
工業製品	73	78	72	74	73	80
鉄鋼	2	2	3	3	1	1
化学	4	5	8	9	3	4
機械	29	39	31	39	28	39
自動車・部品	1	2	1	1	1	3
IT関連財	17	25	17	24	18	25
その他機械・輸送機器	10	12	13	13	9	11
繊維・衣料	18	15	14	11	20	16
その他消費財	13	11	8	6	15	14

（参考：IT関連財輸出金額伸び率）92年→98年 139% 228% 110%

（資料）WTO Annual Report (1999)

アジアの貿易におけるIT関連財の貿易の位置づけ（図表16）をみると、92年と98年との比較では、IT関連財の輸出が大幅に拡大し、繊維製品を上回る25%に達している。ここで注目すべき点は、IT関連財の輸出がアジア域内向け輸出も域外向け輸出もほぼ同程度のシェア上

昇となっていることである。これは、IT関連財の供給拠点としてのアジアの重要性の高まりを示すと同時に、アジア域内のIT関連財に関する生産分業の進展を映じて、域内のIT関連財の貿易が拡大している可能性をも示唆している。

(IT関連財の生産加工拠点としての東アジア)

(図表17) 世界のIT関連財生産の地域別シェア (%)

	85年	90年	95年	98年
日本	24	29	28	22
米国	45	29	29	33
EU	20	24	20	22
NIEs、ASEAN4計	7	12	19	19
NIEs	6	10	14	14
ASEAN4	1	2	5	5
その他	4	5	4	4

(資料) OECD Information Technology Outlook(1999)
Reed Electronics Research(1999)

(図表18) コンピューター普及率 (97年)

	各地域のコンピューター保有台数の世界全体に占めるシェア (%)	1000人あたりコンピューター台数
日本	8	228
米国	34	450
EU	23	241
アジア	7	108
NIEs	3	212
ASEAN4	2	29
中国	2	5

(資料) Computer Industry Almanac (1998)

(図表19) 世界のIT関連需要の主要地域別シェア (%)

	87年	94年	98年
日本	15	17	13
米国	47	45	44
EU	20	19	25
NIEs	0	1	3

(資料) OECD Information Technology Outlook(1999)

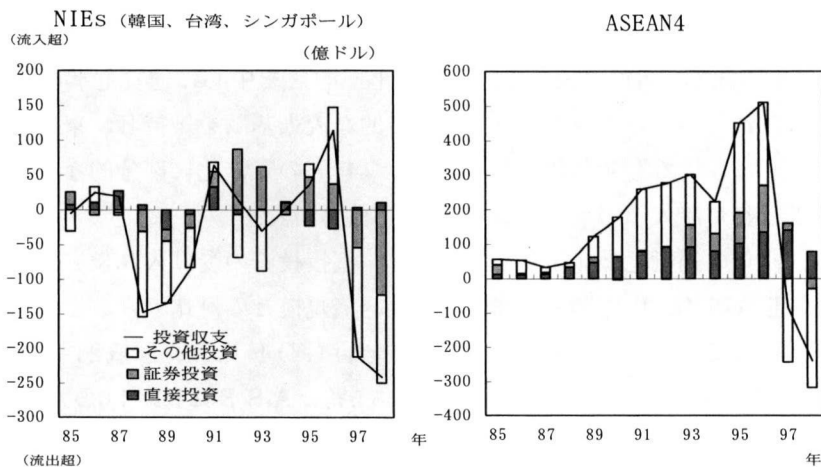
貿易面では、アジアがIT関連財の世界的な供給基地として機能している姿が明らかであるが、こうした中でIT関連財の生産におけるNIEs、ASEAN4のシェアは、98年時点で2割弱と日本やEUをやや下回る程度の水準にあり、貿易におけるシェアとは事情が大きく異なっている(図表17)。先進国においては、アジアから部品などの供給を受けつつ、国内の最終需要向けの生産を行っている割合が相対的に高いため、生産面ではアジアよりも高めのシェ

アを有しているものと考えられる。実際、IT機器の需要やコンピューターの普及状況においては、急速にキャッチアップしつつあるとはいえ、東アジアと先進国の間にはまだ距離があるとみられる(図表18、19)。東アジアのIT関連財生産は、これまでのところ主に米国を中心とする先進国への輸出に振り向けられてきた比率が高いというのが実情であり、そうした意味では、東アジアは世界のIT関連財の生産・加工拠点という性格が強いとみることができよう。

2. 東アジアにおける直接投資の流れ

(1) 安定的な流入基調を維持した直接投資

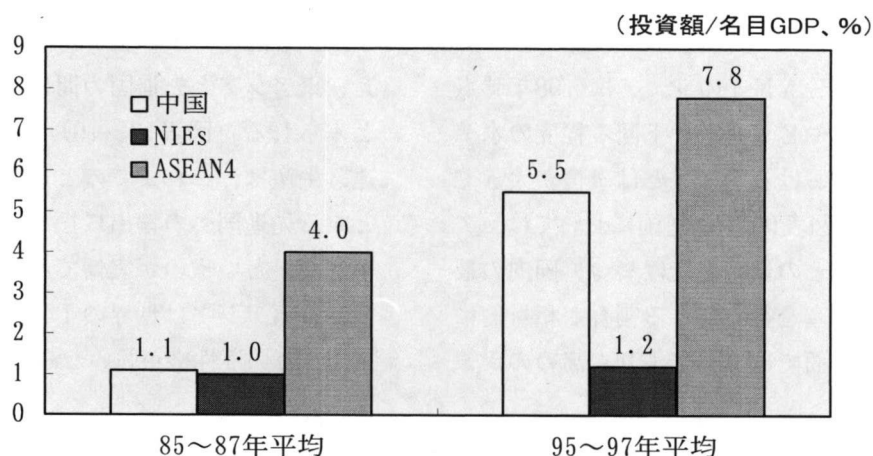
(図表20) 東アジア地域の投資収支



(注) 各地域とも直近値は98年。但し、ASEAN4については、マレーシアを除いた3か国ベース。

(資料) IMF International Financial Statistics

(図表21) 東アジア諸国の対内直接投資のGDP比率



(資料) 台湾經濟部投資審議委員会「投資月報」、シンガポール経済開発庁資料、タイ投資委員会資料、マレーシア工業開発庁資料等、各国統計

東アジアにおける資本フロー（投資収支）をみると、ASEAN4や中国で、80年代後半以降、資本流入の急増がみられていたほか、NIEs（除く香港^(注10)、以下同じ）でも90年代前半から半ばにかけて投資収支が流入超のポジションに転じていたなど、97年の通貨危機発生に至るまでNIEs、ASEAN4、中国の各地域で資本流入の増大がみられていた。中でも、高成長の下で経常収支の赤字基調が定着していたASEAN4では、資本流入が目立って増加していたが、その内訳をみると、80年代末以降その他投資（銀行借入が主体）が急増していたのに加え、証券投資も93年以降大幅な流入超となっていた。また、韓国を含むNIEsでも通貨危機の前後にその他投資、証券投資が大幅な流入超から流出超に転じたなど、東アジアにおいて、その他投資、証券投資は不安定な動きを示して

いた。一方、直接投資は、ASEAN4、中国^(注11)を中心に通貨危機の前後を通じて安定的な流入基調を維持し、東アジアにおける資本フローの安定化に部分的ながらも貢献していた（前掲図表20）。

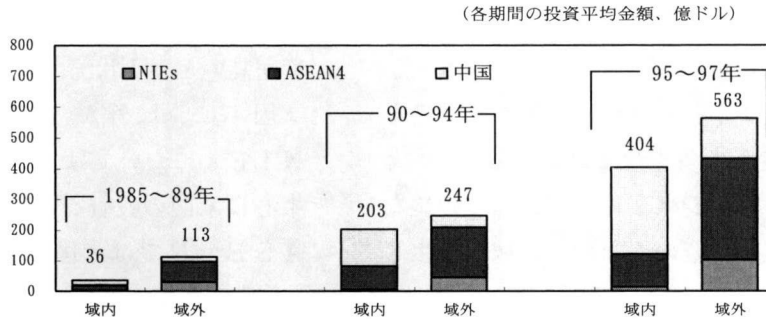
直接投資の受け入れ額を受け入れ国・地域の経済規模との対比でみると（対内直接投資の対名目GDP比率、図表21）、中国が1.1%から5.5%、ASEANが4.0%から7.8%にそれぞれ急増している。一方、NIEsについては、1.0%から1.2%と対内直接投資のGDP比率はほぼ横這いであった。すなわち、経済規模との対比では、東アジアの中では、ASEAN、中国への直接投資の流入超幅が大きく、これらの地域の経済成長への寄与も相対的に大きかったということができる。

(注10) 香港の国際収支統計では、資本フローの内訳に関するデータが得られないため、ここではNIEsから除外している。

(注11) 中国では、92年以降、直接投資対象業種の拡大や合併企業の権利保護等の外資優遇措置が採られたことなどから、景気拡大が進む下で対内直接投資が拡大してきた。

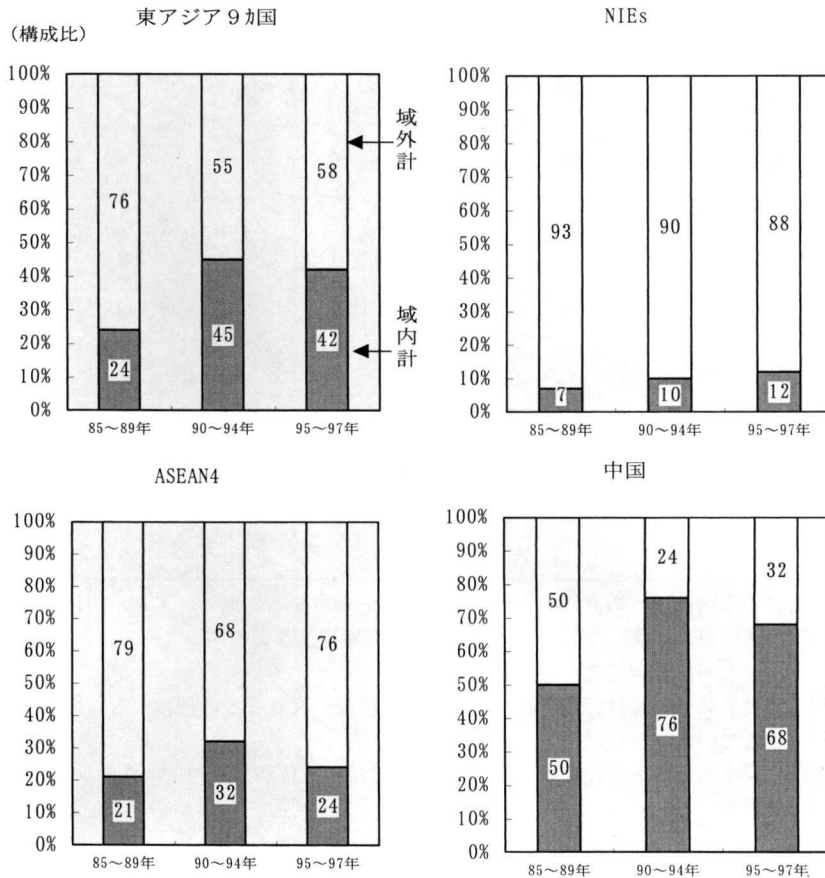
(2) 依然として域外からの投資への依存度が高い直接投資

(図表2.2) 東アジア諸国への直接投資動向 (受入れ地域別)



(注) NIEs、ASEAN4、中国の受入れた直接投資を投資主体の側から域内、域外投資に分解した。

(図表2.3) 東アジア諸国における投資主体別の直接投資動向



(資料) 台湾經濟部投資審議委員会「投資月報」、シンガポール経済開発庁資料、タイ投資委員会資料、マレーシア工業開発庁資料等、各国統計

東アジアにおける対内直接投資^(注12)を、投資主体を基準に域内・域外別に分けると、東アジアへの対内直接投資は90年代に入って域内からの投資の比率が上昇し、域外からの投資との差が縮まる方向にあるように窺われる。地域別には、特に域内から中国への直接投資が増大しているのが目立つが、これには域外から香港を経由した直接投資も多く含まれている^(注13)とみられるため、東アジア全体で貿易面でのつながりを上回る直接投資のつながりが域内で生じているとまでは考えにくい(前掲図表22)。

東アジアにおける対内直接投資の域内・域外比率^(注14)の推移をみると、80年代後半では8割近くが域外からの投資、域内からの投資が2割強であった。その後、90年代前半に域内投資の比率が大幅に上昇し、域外投資の比率は90年代後半には6割弱程度にまで低下、域内投資の比率は4割を超える水準にまで上昇している(前

掲図表23)。もっとも、域内比率上昇への寄与度が大きい中国を除くベースでは、東アジアの対内直接投資に占める域内投資比率は2割前後にまで低下する。すなわち、中国を除けば、東アジア地域は依然として域外からの投資への依存度が高いという状況にある。

因みに、域外からの直接投資については、NIEsについては、ITや金融・保険関連を中心に米国の投資シェアが高まっている一方、ASEANでは米国のシェアが低下している(後掲参考資料3参照)。また、中国向けの直接投資は、日米欧ともほぼ同程度のシェアとなっており、80年代後半以降大きな変化はみられていない。東アジア全体では、日米のシェアが低下し、EUのシェアが上昇したかたちとなっており、日米欧に対する依存度に大きな差はなくなっている。

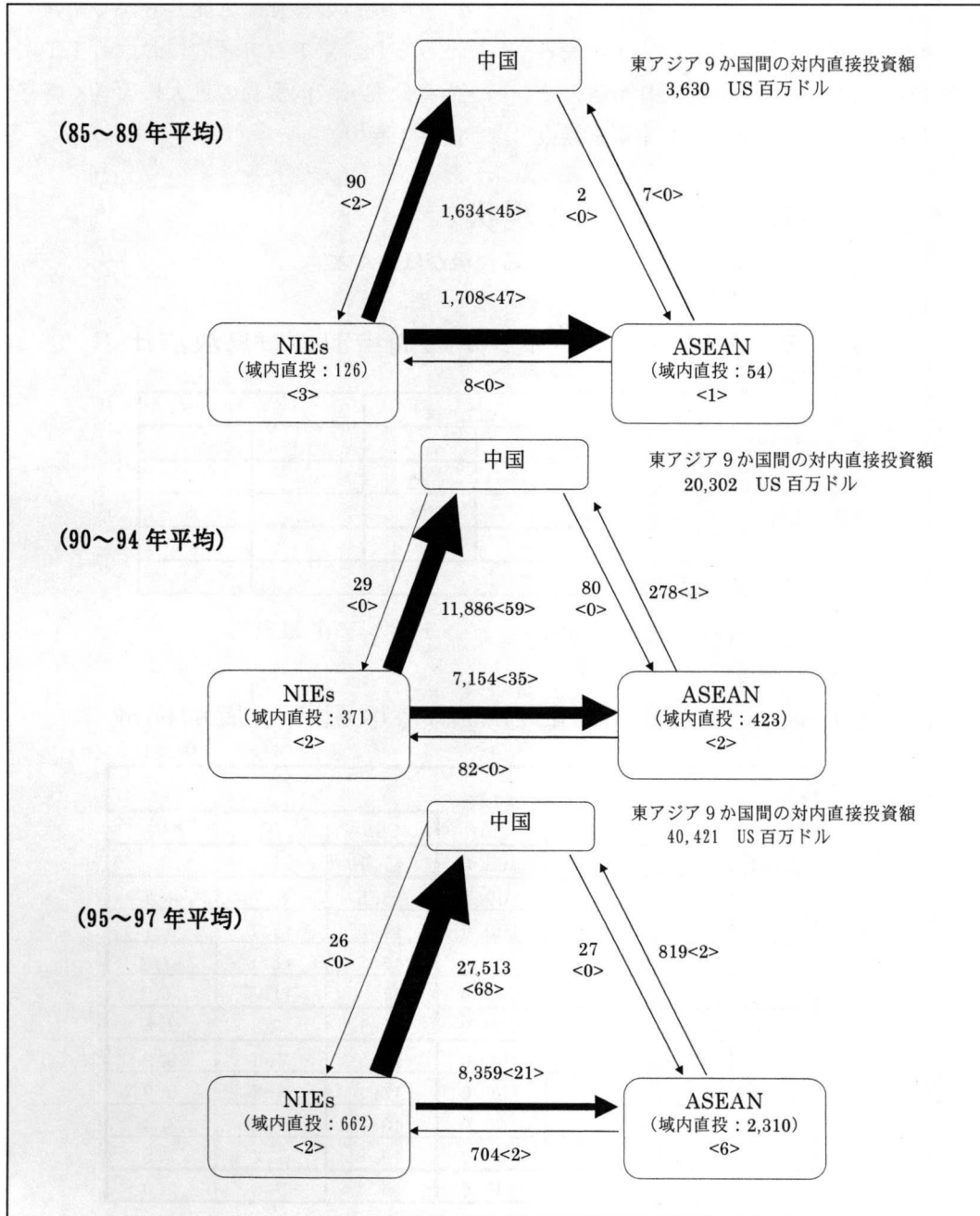
(注12) 負債(非居住者による当該国への直接投資)の取得・処分のネット。東アジア9か国における対内直接投資の地域別データの算出方法については、後掲参考資料3の脚注を参照。なお、国によっては統計作成基準の違いにより、国際収支統計のデータと一部整合的でない部分もある。

(注13) 香港から中国への投資については、投資税制面での優遇措置の存在などの理由から、域外の投資主体からの直接投資もある程度含まれているとみられる。

(注14) 東アジア9か国に対する対内直接投資の総額を100として投資主体別に域内・域外のシェアを算出。

(3) 東アジアの域内相互間の直接投資は、NIEsからASEAN向けが中心

(図表24) 東アジア域内の直接投資動向



(注) 東アジアは、NIEs、ASEAN4、中国の9か国。矢印の太さは各地域間の直接投資額合計に占める各地域の投資額のシェア (<>内の値) を示す。なお、()内は各地域の域内投資額 (参考計数)。

(資料) 台湾經濟部投資審議委員会「投資月報」、シンガポール経済開発庁資料、タイ投資委員会資料、マレーシア工業開発庁資料等、各国統計

東アジア域内の直接投資の流れは、NIEs 相互間の直接投資は相対的に規模が小さく、事実上NIEsからASEAN4および中国に向かう一方的な流れのみが存在しているという状況にある（前掲図表24）。NIEsは、米国や日本など域外からの直接投資を受け入れてきた一方、自らもASEAN4や中国に対する直接投

資を進めるなど、直接投資の受け手と出し手の両方の役割を果たしてきた。NIEsから中国やASEAN4に対する直接投資は、IT関連の生産拠点の移転・拡充とも深く関連しているとみられ、東アジア域内におけるIT関連財の生産分業・域内貿易の拡大に大きく寄与した可能性が高い。

3. 東アジアにおける通貨利用の現状

(1) 東アジアにおける対外取引決済はドルによる決済がほとんど

(図表25) 韓国・インドネシアの通貨別の貿易決済比率

(構成比、%)

	韓国		インドネシア	
	輸出	輸入	輸出	輸入
ドル	88	82	92	78
円	5	11	3	8
マルク	3	3	1	6
その他	4	4	4	8

(資料) 韓国中銀資料、インドネシア中銀資料

(図表26) 東アジア諸国における為替取引の通貨別構成

(構成比、%)

	合計	合計		
		US\$	円	マルク
NIEs	100.0	47.1	12.4	10.3
韓国	100.0	48.8	8.7	4.7
台湾	100.0	47.6	17.0	6.7
香港	100.0	46.5	13.5	11.4
シンガポール	100.0	47.4	11.7	10.1
ASEAN4	100.0	48.1	7.3	2.5
マレーシア	100.0	43.7	5.5	6.9
タイ	100.0	48.1	5.6	0.9
インドネシア	100.0	48.7	10.9	3.4
フィリピン	100.0	49.8	7.2	1.8
中国	100.0	46.4	0.5	0.0

(資料) BIS Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity (1999)

(注) 上記表では、合計を100としており、仮に全ての為替取引がUS\$を見合いとしたものとすれば、US\$の構成比は50%となる。

貿易決済の通貨別構成に関するデータが得られる韓国、インドネシアについて、貿易取引の通貨別決済状況をみると、輸出入決済の8割～9割程度がドルによる決済となっている（図表25）。日本・アジア間の貿易決済における円建て比率は、日本からの輸出で48.4%、輸入で26.7%（注15）であるが、韓国やインドネシアのケースにみられるように、アジア各国の貿易決済における円建て比率は必ずしも高くはなく、円による貿易決済は対日貿易に限られていると

いう状況に近いものとみられる。

東アジアにおける為替取引の主要通貨別構成（98年4月時点、B I S調べ）をみても、N I E s、A S E A N 4、中国ともドルが取引対象となっている比率が圧倒的に高く、円やマルクのシェアはドルを大幅に下回っている（図表26）。貿易面での域内のつながりが深まっているという中でも、東アジアにおける貿易・資本取引の決済は、引き続きほぼ全面的にドル依存の状況にある。

（2）東アジアでは、外貨建資産としての米国債需要がかなり強い

（多額の財務省証券を保有する東アジア）

（図表27）海外における米国財務省証券の保有国別シェア（99年12月末時点）

(億ドル、%)

順位	国名	保有高	シェア	外貨準備高 (億ドル)
1	日本	3,200	(24.9)	
2	イギリス	2,420	(18.8)	
3	ドイツ	968	(7.5)	
4	中国	518	(4.0)	1,547
5	香港	467	(3.6)	962
8	シンガポール	307	(2.4)	763
9	台湾	293	(2.3)	1,111
12	韓国	261	(2.0)	741
17	タイ	107	(0.8)	348
	海外保有額計	12,840	(100.0)	
	うち公的保有分	6,235		
	総発行残高	36,521		

（注）中国、香港、シンガポール、台湾、韓国、タイの6か国合計のシェアは15.2%。
（資料）U. S. Department of Treasury, IFS

（注15）貿易決済比率については、「輸出入決済通貨建動向調査」（通産省、97年9月時点）による。

東アジアは、外貨準備の面でもドル資産に対する需要が強く、米国の財務省証券の海外保有分（全体の約35%程度）の国別内訳（注16）をみても、先進諸国と並んで東アジアの多くの国が保有額順で上位に位置している（中国、香港、シンガポール、台湾、韓国、タイの6か国で、

約15%程度のシェア、前掲図表27）。

域内および域外との貿易・資本取引の決済において主として米ドルが用いられているほか、外貨準備の面でも米国債などのドル資産への需要が強いなど、通貨面ではドル依存度が極めて高いとみることができよう。

（東アジアにおけるドル紙幣への高い需要）

（図表28）海外で流通する米ドルの地域別分布

（構成比、%）

中南米	20%
中東・アフリカ	20%
アジア	20% (うち東アジア7ヶ国：7~9%<注>)
欧州・旧ソ連	40%
計	2500~3500億ドル
	(ドル発行残高の50~70%)

（注） 韓国、香港、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシアである。
（資料） U.S. Department of Commerce "Survey of current business"
FRB "Federal Reserve Bulletin"

米国外でのドル流通額（全流通額のうち5~7割程度）の地域別構成をみると、欧州・旧ソ連地域が4割と最大のシェアを占めている。アジア地域でも全体の2割程度（中南米や中東・アフリカとほぼ同程度）が流通している。因みに、米財務省・FRBのサーベイ調査によれば、

アジアにおける国別分布は、韓国が最大（150億ドル）、次いで香港、フィリピン、インドネシアが20億ドル程度ずつとなっており、中国、マレーシアを除く東アジア7か国では、230億ドル程度（海外流通額の7~9%程度）となっている（図表28）。

（注16） 民間保有分も含まれているが、東アジア諸国では米国債保有の多くは公的主体によるものとみられる。

(参考資料1)

先進国地域および東アジアの地域間貿易の変化

(構成比、%)

		主な輸出相手地域				主な輸入相手地域			
		日本	米国	ユーロリア	東アジア	日本	米国	ユーロリア	東アジア
日本	85～87年	/	38	12	25	/	21	8	27
	95～98年	/	27	13	41	/	23	11	35
米国	85～87年	12	/	19	13	21	/	16	17
	95～98年	10	/	16	19	14	/	13	23
ユーロリア	85～87年	4	18	/	6	8	14	/	6
	95～98年	4	14	/	12	8	14	/	12
東アジア	85～87年	22	41	14	/	35	20	13	/
	95～98年	20	34	17	/	31	23	15	/
NIEs (除く香港)	85～87年	16	51	12	/	34	24	10	/
	95～98年	16	35	16	/	29	26	13	/
ASEAN4	85～87年	39	28	16	/	32	22	16	/
	95～98年	24	31	18	/	34	21	15	/
中国+香港	85～87年	17	33	17	/	37	15	18	/
	95～98年	20	34	17	/	33	18	20	/

(注) ユーロエリア、東アジアについては、輸出総額・輸入総額から地域内貿易を控除した上で、各地域間貿易のウェイトを算出。なお、NIEs (除く香港)、ASEAN4、中国+香港については、東アジア域外との取引総額を100として算出している。

(資料) IMF Direction of Trade Statistics

(参考資料2)

東アジア諸国の域内外貿易動向 (輸出)

(輸出先別構成比、%)

		輸出額合計 (億ドル)	輸出相手地域				
			域内計	NIEs (除 く香港)	ASEAN	中国+香港	域外計
NIEs	85~87年	976	17	3	6	7	83
	95~98年	3,474	38	6	11	20	62
ASEAN	85~87年	529	24	16	4	4	76
	95~98年	2,337	32	19	6	7	68
中国+香港	85~87年	673	34	5	3	26	66
	95~98年	3,248	35	6	3	25	65

東アジア諸国の域内外貿易動向 (輸入)

(輸入先別構成比、%)

		輸入額合計 (億ドル)	輸入相手地域				
			域内計	NIEs (除 く香港)	ASEAN	中国+香港	域外計
NIEs	85~87年	892	17	4	9	4	83
	95~98年	3,621	23	6	12	5	77
ASEAN4	85~87年	395	26	15	5	5	74
	95~98年	2,107	29	19	6	5	71
中国+香港	85~87年	808	33	9	3	22	67
	95~98年	3,345	49	20	5	24	51

(注) 輸出入総額を100として構成比を算出。
(資料) IMF Direction of Trade Statistics

(参考資料3)

東アジア諸国における域内外投資主体別の直接投資動向

(投資主体別構成比、%)

		年平均投資額 (億ドル)	投資主体							
			域内計	NIEs	ASEAN4	中国	域外計	日	米	EU
NIEs	85～89年	33	7	4	0	3	93	38	26	16
	90～94年	50	10	7	2	1	90	28	34	20
	95～97年	116	12	6	6	0	88	21	34	21
ASEAN4	85～89年	84	21	20	1	0	79	25	23	15
	90～94年	240	32	30	2	0	68	13	7	11
	95～97年	437	24	19	5	0	76	18	7	21
中国	85～89年	33	50	50	0		50	9	7	3
	90～94年	160	76	74	2		24	6	7	4
	95～97年	415	68	66	2		32	9	8	7
東アジア 9か国	85～89年	149	24	23	0	1	76	24	20	13
	90～94年	450	45	43	2	0	55	12	10	9
	95～97年	968	42	38	4	0	58	14	11	15

(注) 各国の対内直接投資(負債側)から作成。中国については実行額ベース、台湾・韓国・マレーシア・インドネシア・フィリピンについては認可額ベース、タイについてはBOPベース、香港についてはアンケートベース、シンガポールはコミットメントベース。構成比は、投資受入国への対内直接投資の合計額を分母とし、域内外の投資主体別の投資額を分子として算出。また、表中のゼロは単位未満となる数字。

(資料) 台湾經濟部投資審議委員会「投資月報」、シンガポール経済開発庁資料、タイ投資委員会資料、マレーシア工業開発庁資料等、各国統計

[参考文献]

- 浦田秀次郎・瓜生不二夫・米川進、「東アジアにおける貿易と投資の地域依存パターンの変化」、青木昌彦・寺西重郎編、『転換期の東アジアと日本企業』、東洋経済新報社、2000年
- 大山剛・中村慎也、「日本及び米国から東アジアへ向かう直接投資の決定要因と同直接投資が貿易に与える影響について」、Working Paper Series 98-11、日本銀行調査統計局、1998年
- 高安健一・遠山淳子・森美奈子、「アセアンの産業構造」、『環太平洋ビジネス情報 R I M』1997. No. 4
さくら総合研究所環太平洋研究センター
- 中川信義、『イントラ・アジア貿易と新工業化』、東京大学出版会、1997年
- 日本銀行国際局、「東アジアの経済成長と直接投資の役割」、『日本銀行月報』1993年12月号
- 日本貿易振興会、「ジェットロ投資白書」、1987-1999年
- 日本貿易振興会海外経済情報センター、「ネットワーク時代の東アジアのコンピュータ（PC）産業」、1998年6月
- 、「東アジア半導体産業調査報告書」、1999年7月